

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	大栄不動産株式会社
【英訳名】	Daiei Real Estate & Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石村 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【縦覧に供する場所】	大栄不動産株式会社さいたま支店 （さいたま市大宮区桜木町2丁目287番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,917	14,342	18,165
経常利益 (百万円)	1,142	1,396	3,492
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	714	965	1,883
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△1,087	625	47
純資産額 (百万円)	28,318	29,829	29,454
総資産額 (百万円)	128,772	141,164	133,935
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.09	77.12	150.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	21.1	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,280	△101	△9,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△838	223	△151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,287	7,179	14,368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,465	17,216	9,915

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.14	52.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

<不動産営業>

平成28年7月に設立した大栄不動産デベロップメント(株)を当第2四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ営業収益は、ビル賃貸事業につきましては8,245百万円（前年同四半期4,641百万円、前年同四半期比77.7%増）、駐車場事業につきましては1,394百万円（同1,391百万円、0.2%増）、住宅事業につきましては3,570百万円（同8百万円）、不動産営業事業につきましては595百万円（同409百万円、45.3%増）、有料老人ホーム事業につきましては434百万円（同429百万円、1.1%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は14,342百万円（前年同四半期6,917百万円、前年同四半期比107.3%増）、経常利益は1,396百万円（同1,142百万円、22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は965百万円（同714百万円、35.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による支出が101百万円（前年同四半期は3,280百万円の支出）、投資活動による収入が223百万円（同838百万円の支出）、財務活動による収入が7,179百万円（同12,287百万円の収入）あったことにより、前連結会計年度に比べ7,301百万円増加し、17,216百万円（同13,465百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は101百万円（前年同四半期は3,280百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,387百万円、減価償却費775百万円、たな卸資産の減少1,066百万円等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加2,067百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は223百万円（前年同四半期は838百万円の減少）となりました。これは固定資産の取得による支出1,729百万円、投資有価証券の取得による支出349百万円等の資金減少要因があったものの、固定資産の売却による収入2,353百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は7,179百万円（前年同四半期は12,287百万円の増加）となりました。これは借入金の返済による支出12,757百万円およびコマーシャル・ペーパーの償還による支出1,100百万円等があったものの、借入による収入18,515百万円およびコマーシャル・ペーパーの発行による収入3,100百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,561,111
計	41,561,111

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月9日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,921,111	12,921,111	—	単元株式数 1,000株
計	12,921,111	12,921,111	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	12,921,111	—	2,527	—	0

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	1,113	8.61
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	785	6.07
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-333-13	522	4.03
大栄管理株式会社	さいたま市大宮区宮町4-129	517	4.00
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1-1-70	502	3.88
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	3.86
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	400	3.09
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	350	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	341	2.64
不二サッシ株式会社	川崎市幸区鹿島田1-1-2	338	2.61
計	—	5,368	41.55

(注) 上記のほか、自己株式が402千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 402,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,508,000	12,508	—
単元未満株式	普通株式 11,111	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,921,111	—	—
総株主の議決権	—	12,508	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋 室町1丁目1番8号	402,000	—	402,000	3.11
計	—	402,000	—	402,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,979	18,293
営業未収入金	1,047	3,114
販売用不動産	19,946	20,501
仕掛販売用不動産	3,472	3,526
その他	1,403	1,876
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,849	47,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,674	25,436
土地	50,704	47,763
その他（純額）	594	639
有形固定資産合計	76,972	73,839
無形固定資産	1,741	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	15,463	15,354
その他	2,940	2,917
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	18,371	18,237
固定資産合計	97,085	93,852
資産合計	133,935	141,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	207
短期借入金	9,028	7,500
コマーシャル・ペーパー	498	2,493
1年内償還予定の社債	400	3,400
1年内返済予定の長期借入金	18,531	14,498
未払法人税等	22	371
引当金	195	203
その他	4,914	3,611
流動負債合計	33,590	32,286
固定負債		
社債	5,800	2,600
長期借入金	53,644	64,962
引当金	420	378
退職給付に係る負債	344	334
資産除去債務	239	249
その他	10,440	10,522
固定負債合計	70,890	79,047
負債合計	104,481	111,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527	2,527
資本剰余金	1	1
利益剰余金	19,802	20,517
自己株式	△347	△347
株主資本合計	21,983	22,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,935	2,628
繰延ヘッジ損益	△16	△26
土地再評価差額金	4,551	4,529
その他の包括利益累計額合計	7,470	7,131
純資産合計	29,454	29,829
負債純資産合計	133,935	141,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	6,917	14,342
営業原価	4,548	11,185
営業総利益	2,369	3,156
販売費及び一般管理費	※1 755	※1 1,241
営業利益	1,613	1,915
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	133	148
その他	26	12
営業外収益合計	161	162
営業外費用		
支払利息	458	456
持分法による投資損失	0	—
その他	173	224
営業外費用合計	631	681
経常利益	1,142	1,396
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
契約解除損	33	8
その他	7	—
特別損失合計	41	8
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,387
法人税、住民税及び事業税	332	401
法人税等調整額	53	21
法人税等合計	386	422
四半期純利益	714	965
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	965

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	714	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,811	△307
繰延ヘッジ損益	8	△9
土地再評価差額金	—	△22
その他の包括利益合計	△1,802	△339
四半期包括利益	△1,087	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,087	625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,387
減価償却費	753	775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△9
受取利息及び受取配当金	△134	△149
支払利息	458	456
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	—
契約解除損	33	8
売上債権の増減額 (△は増加)	192	△2,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,504	1,066
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,539	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	207
その他の資産・負債の増減額	△455	△1,138
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△524	△355
その他	118	136
小計	△2,479	202
利息及び配当金の受取額	134	149
利息の支払額	△449	△464
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△486	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	108	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△747	△1,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2,353
投資有価証券の取得による支出	△515	△349
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△60	△63
その他の収入	412	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	223

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,700	1,500
短期借入金の返済による支出	△13,200	△3,028
長期借入れによる収入	21,843	17,015
長期借入金の返済による支出	△8,450	△9,729
社債の償還による支出	△300	△200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,300	3,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,300	△1,100
配当金の支払額	△187	△250
その他の支出	△117	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,287	7,179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,168	7,301
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	9,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,465	※1 17,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した大栄不動産デベロップメント㈱を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	99 百万円	109 百万円
給与・手当・賞与	223	238
賞与引当金繰入額	47	54
退職給付費用	26	32
役員退職慰労引当金繰入額	29	34
福利費	63	64
支払手数料	47	164
広告宣伝費	31	210
減価償却費	21	27
租税公課	47	118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,551百万円	18,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△831	△831
使途制限付信託預金	△255	△245
現金及び現金同等物	13,465	17,216

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	187	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,635	1,391	8	409	429	6,874	42	6,917
セグメント間の 内部営業収 益または振替 高	5	—	—	—	—	5	3	8
計	4,641	1,391	8	409	429	6,880	46	6,926
セグメント利益 または損失(△)	2,184	296	△52	15	△71	2,372	△48	2,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,372
「その他」の区分の利益	△48
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△710
四半期連結損益計算書の営業利益	1,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,240	1,394	3,570	595	434	14,235	107	14,342
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	5	—	—	—	—	5	1	7
計	8,245	1,394	3,570	595	434	14,241	108	14,349
セグメント利益 または損失(△)	1,895	301	454	170	△59	2,761	8	2,770

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,761
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△855
四半期連結損益計算書の営業利益	1,915

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円09銭	77円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	714	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	714	965
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,518	12,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

大栄不動産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄不動産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。